



石油石炭税営業等開始・休止・廃止申告書

提出先	F01		税務署長							
申告者	個人番号 又は法人番号	F02						年	月	日提出
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—	—			
	住所	F06								
	フリガナ	F03		フリガナ						
	氏名又は名称	F04		代表者氏名						
採取場	郵便番号	F39	—	電話番号	F41	—	—			
	所在地	F40								
	フリガナ	F37								
	名称	F38								

次のとおり石油石炭税法第20条第1項の規定により申告します。

採取物件名	区分	種別	品名	見込数量	区分	種別	品名	見込数量	
採取設備の能力									
開始等の年月日・期間	(開始年月日) 令和 年 月 日			(廃止年月日) 令和 年 月 日			(休止期間) 令和 年 月 日 令和 年 月 日		
廃止、休止の理由									
廃止、休止時に採取場に現存する物件	区分	種別	品名	数量	処分予定				
参考事項	法人の場合の 決算期、資本金	決算期		資本金					

税務署整理欄	番号確認		身元確認		個人番号カード・通知カード・運転免許証 その他 ()
--------	------	--	------	--	--------------------------------

注意 1 不要の文字は二重線で、不要の欄は斜線で抹消してください。

2 開始申告に当たり、税務署から要求のあったときは、次の書類を添付してください。

(1) 製造場等の敷地の状況、建物の構造を示す図面、製造、貯蔵等の設備の概要

(2) 定款又は寄附行為若しくは規約の写し（法人等の場合）、規約の写し（個人及び法人以外の場合）

3 「廃止、休止時に採取場に現存する物件」欄に書き入れない場合には、適宜別紙を使用してください。

4 採取場の移転により、開始及び廃止の申告をする場合には、「参考事項」欄に次の事項を記載してください。

開始の場合 ⇒ 移転前の採取場の名称及び所在地

廃止の場合 ⇒ 移転先の採取場の名称及び所在地